

## 第6回 国内の労働分野における政策手段を用いた国際課題への対応に関する検討会

### 議事要旨

○日時：令和5年11月2日（木）10:30～12:00

○議題：関係者からのヒアリングについて

・インドネシア商工会議所（Kamar Dagang dan Industri Indonesia (KADIN)）

○議事要旨

(1) インドネシア商工会議所（Kamar Dagang dan Industri Indonesia (KADIN)）

■ インドネシア商工会議所からの主な説明内容は以下のとおり。

- ・ KADIN は他の国の商工会と異なり、法律により国内のすべての法人（民間企業、国営企業、業界団体、経営者協会等の経済団体等）に所属することが義務付けられており、政府が政策を検討する際や経済界の協力が必要な場合の政府の戦略的パートナーになっている。
- ・ KADIN には、各国の窓口となる委員会（committee）が設置されており、日本委員会は日本関係の窓口として、案件に応じて、KADIN 内の工業部や投資部と連携しながら対応している。
- ・ ビジネスと人権の取組については、政府と協力して、地方も含めて、説明会や勉強会を開催して、浸透（socialization）を図っている。
- ・ ビジネスと人権に関する国家戦略（インドネシア語略：STRANAS BHAM）の大統領令の署名が今秋に行われた。KADIN にはまだ指示等はないところである。今後、全国に浸透させるような活動に協力すると考えている。

■ 検討会構成員からの主な質問は以下のとおり。

- ・ インドネシア国内において、ビジネスと人権の分野での日系企業の取組の印象はどうか。

（回答）インドネシア企業とあまり差がないと考えている。国際的な大企業（Multi National Company）では、社内への浸透、監査等も含め取引先へのデュー・ディリジェンスも実施しており、取組が進んでいる。中小企業では、デュー・ディリジェンス等の取組は進んでないが、インドネシアの法令では、差別禁止、最低賃金や有給休暇等の規定が整備されていることもあり、社内での人権に関しては遵守されているという認識。零細企業では、社内の取組について微妙だと考えている。日系企業と異なる点として、インドネシアでは漁業、鉱山、プランテーション等の大企業では本部と現場が離れており、本部は遵守されている一

方で、現場では取組が実施されていないというケースもあり、問題だと考えている。

- ・ 日系企業が、日本の安全衛生等の日本国内の基準や取組について、インドネシア国内においても広めていこうという働きかけがあるか。また、そのような働きかけに対して、KADIN や関連企業からの評判はどうか、

（回答）インドネシアに進出している日系企業は、基本的に日本の工場での規定、ルールをインドネシア国内の工場でも適用しようとしており、安全面に関するルールは素晴らしいと考えている。KADIN の会員企業も日本とのパートナーシップは歓迎、ぜひ組みたいという意見である。その理由としては、方針（commitment）がしっかりしており、長期的な視点で安全面や人材育成を考えているので、戦略的なパートナーにふさわしいと考えているからである。